

～研究大会案内号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 杉本貴志
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

当学会の財政事情および紙資源節約の観点から、ニュースレターの紙媒体での発行を廃し、今年度より電子媒体のみとさせていただきます。ご不便をおかけして申し訳ありませんが、ご理解のほど、お願い申し上げます。

目 次

- 日本協同組合学会第 44 回大会 p.1
- 第 42 回春季研究大会報告 p.20
- 第 22 期常任理事会報告（第 4 回・第 5 回） p. 22
- 会員メールアドレスのご確認について／会費納入のお願い p. 24
- 100 号記念 賛助会員からのメッセージ p. 25
- 部会活動報告 ジェンダーと協同組合研究部会／グローバル化と協同組合部会 p.26
- カルロ・ボルザガ教授の逝去について p.28
- 連載 国際協同組合研究の現状と課題 p.31
- 研究者コラム／書評 p.33

会費納入のお願い

2024 年度の学会年会費のお支払いをお願いします。詳しくは 24 ページをご覧ください。

日本協同組合学会 第 44 回大会のご案内(第 3 報)

開催日：2024 年 10 月 25 日（金）・26 日（土）・27 日（日）

会場：沖縄国際大学（沖縄県宜野湾市宜野湾 2-6-1）

※ 10 月 25 日（金）の開催場所は、「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」（沖縄県那覇市泉崎 1-13-3）を予定。

開催方法：対面で実施

※ 大会シンポジウムのみ後日、学会 YouTube にて限定公開（リアルタイム配信はありません）。

※ 台風来襲などの場合は、オンライン開催とします。オンライン開催にするかの判断は、2024 年 10 月 23 日（水）までに決定し、学会メーリングリストとホームページを通じて周知します。

※ 台風来襲が暴風雨などになった場合は、沖縄国際大をオンライン接続会場として開放します

(ただし wi-fi 接続は各自、eduroam あり)。この点も、学会メーリングリストとホームページを通じて周知します。

※ 今大会では、エクスカージョンの開催予定はございません。

<大会スケジュール>

1 日目 2024 年 10 月 25 日 (金)

「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」(沖縄県那覇市泉崎 1-13-3)

15:00~16:40 特別シンポジウム

16:50~17:20 理事会

2 日目 2024 年 10 月 26 日 (土) 沖縄国際大学

10:00~ 受付<3-407 教室入口>

10:30~10:45 開会式(会長挨拶、開催校挨拶)<3-407>

10:45~15:45 大会シンポジウム<3-407>

登壇者編集打ち合わせ<3-405>

15:45~16:10 韓国協同組合学会および中国・社会科学院よりご挨拶<3-407>

16:10~16:40 学会賞表彰<3-407>

17:00~20:00 交流会<居酒屋ぱいかじ沖国大前店>

会員控室<3-401~3-404>

託児室 <3-301>

3 日目 2024 年 10 月 27 日 (日) 沖縄国際大学

8:30~ 受付<3-407 教室入口>

9:00~15:00 個別論題報告およびテーマセッション

第1会場 個別論題報告<3-301>

第2会場 個別論題報告<3-406>

第3会場 テーマセッション等<3-407>

理事控室 <3-405>

会員控室 <3-402~3-404>

<第44回大会のお問合せ先>

大会実行委員長: 村上 了太 (沖縄国際大学経済学部教授・企画担当常任理事)

murakami@okiu.ac.jp

<会場へのアクセス>

基本事項は、沖縄国際大学 HP 「アクセス」 <https://www.okiu.ac.jp/access> をご参照ください。



○ 空港・那覇南部方面からのアクセス

路線バス

	所要時間:約70分	♀バス停:長田下車、徒歩7分
♀バス停:国内線旅客ターミナル前より乗車		
125 普天間空港線(20分~1時間間隔)		

モノレール ▶ 路線バス

モノレール

	所要時間:約11分
旭橋駅下車、 那覇バスターミナル隣接	

路線バスのりかえ

	所要時間:約50分	♀バス停:長田下車、徒歩約7分
♀バス停:那覇バスターミナルより乗車		
90 知花線(15~30分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
92 那覇~イオンモール線(1日4本)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
98 琉大線(20~30分間隔)		♀バス停:沖縄国際大学前下車
110 長田具志川線(30分~1時間間隔)		♀バス停:沖縄国際大学前下車
21 新都心具志川線(30~40分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
24 那覇大謝名線(30~40分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
27 屋慶名(やけな)線(20~60分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
25 那覇普天間線(30~40分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
<small>※午前9時台以降の出発バスはなし</small>		

	所要時間:約37分
てだこ浦西駅下車	

	所要時間:約20分	♀バス停:沖縄国際大学前下車
♀バス停:てだこ浦西駅より乗車		
297 冲国琉大快速線(1日7本)		

	所要時間:約37分
てだこ浦西駅下車	

	所要時間:約26分	♀バス停:長田下車、徒歩約7分
♀バス停:西原入口より乗車		
97 琉大線(20~30分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分
125 普天間空港線(20~60分間隔)		♀バス停:長田下車、徒歩約7分

タクシー

	所要時間:約40分
---	-----------

高速バス ▶ 路線バス

高速バス

	所要時間:約40分
♀バス停:国内線旅客ターミナル前より乗車	
111 高速バス(30分間隔) ♀バス停:琉大入口下車、徒歩約3分	
152 高速バス(1日4本) ♀バス停:琉大入口下車、徒歩約3分	

路線バスのりかえ

	所要時間:約10分	♀バス停:沖縄国際大学前下車
♀バス停:琉大北口駐車場より乗車		
98 琉大線(20~30分間隔) ♀バス停:沖縄国際大学前下車		
297 冲国琉大快速線(1日7本) ♀バス停:沖縄国際大学前下車		

那覇空港

沖縄国際大学

○ 北部方面からのアクセス

高速バス ▶ 路線バス

高速バス

	所要時間:約70分
♀バス停:名護バスターミナルより乗車	
111 高速バス(30分間隔) ♀バス停:琉大入口下車、徒歩約3分	

路線バスのりかえ

	所要時間:約10分	♀バス停:沖縄国際大学前下車
♀バス停:琉大北口駐車場より乗車		
98 琉大線(20~30分間隔) ♀バス停:沖縄国際大学前下車		
297 冲国琉大快速線(1日7本) ♀バス停:沖縄国際大学前下車		

路線バス ▶ 路線バス

路線バス

	所要時間:約110分
♀バス停:名護バスターミナルより乗車	
120 名護西空港線(15~30分間隔) ♀バス停:大謝名下車	

路線バスのりかえ

	所要時間:約15分	♀バス停:長田下車、徒歩約7分
♀バス停:大謝名より乗車		
27 屋慶名(やけな)線(15~30分間隔) ♀バス停:長田下車、徒歩約7分		

名護バスターミナル

沖縄国際大学

◆ モノレールをお使いの場合

モノレール（ゆいレール）：「てだこ浦西駅」下車

→SUICA、OKICA（県内 IC カード）利用可

1) タクシー：約 20 分、1,500 円くらい、DIDI、UBER 利用可

2) バス：297 番（平日のみ）沖国快速線：250 円、OKICA、クレカタッチ支払い可

3) 徒歩：約 50 分 (google map で検索可能)

◆ バスをご利用の場合 「沖縄国際大学前」から徒歩 1 分

(1) 「県庁北口」バス停から「沖縄国際大学前」バス停までバス利用

・ 98 番琉大線：550 円、約 1 時間

・ 日曜日 12:00～18:00 まで国際通りが「歩行者天国」になりますので、98 番バスは経由地が変更となります。

・ 主な経由地は、那覇バスターミナル・県庁北口・国際通り・モノレールおもろまち駅・国道 330 号線（通称バイパス）経由

系統	[98]琉大線 琉大線下り (琉大駐車場下り着) 🚌 琉球バス交通		
凡例	[日]日曜のみ運行（開南経由） / [●]道の駅発着 / [@]祝日のみ運行		
時間	平日	土曜	日祝
5			
6	●30 ●56		
7	●31	●21 ●52	●21 ●52
8	●02 ●19 ●42	●27	●27
9	●19 ●59	●02 ●37	●02 ●37
10	39	●22	●22
11	09 44	22	22
12	24	12	日12 @12
13	34	02 42	@02 日02 @42 日42
14	09 44	18 46	日17 @17 日42 @42
15	19 59	16	@12 日12 日57 @57
16	47	02 48	@42 日42
17	27	35	@34 日34
18	09 49	19	19
19	24	14	14
20	02	22	22
21	04 59	42	42
22			
23			

(2) 「県庁北口」バス停から「沖縄国際大学前」バス停までバス利用

- ・ 110 番:630 円、約 1 時間
- ・ 牧志経由：国際通り経由
- ・ 久茂地経由：国際通り経由なし
- ・ 主な経由地は、那覇バスターミナル・県庁北口・若松入り口・泊高橋・国道 58 号線経由・大謝名 (おおじゃな)

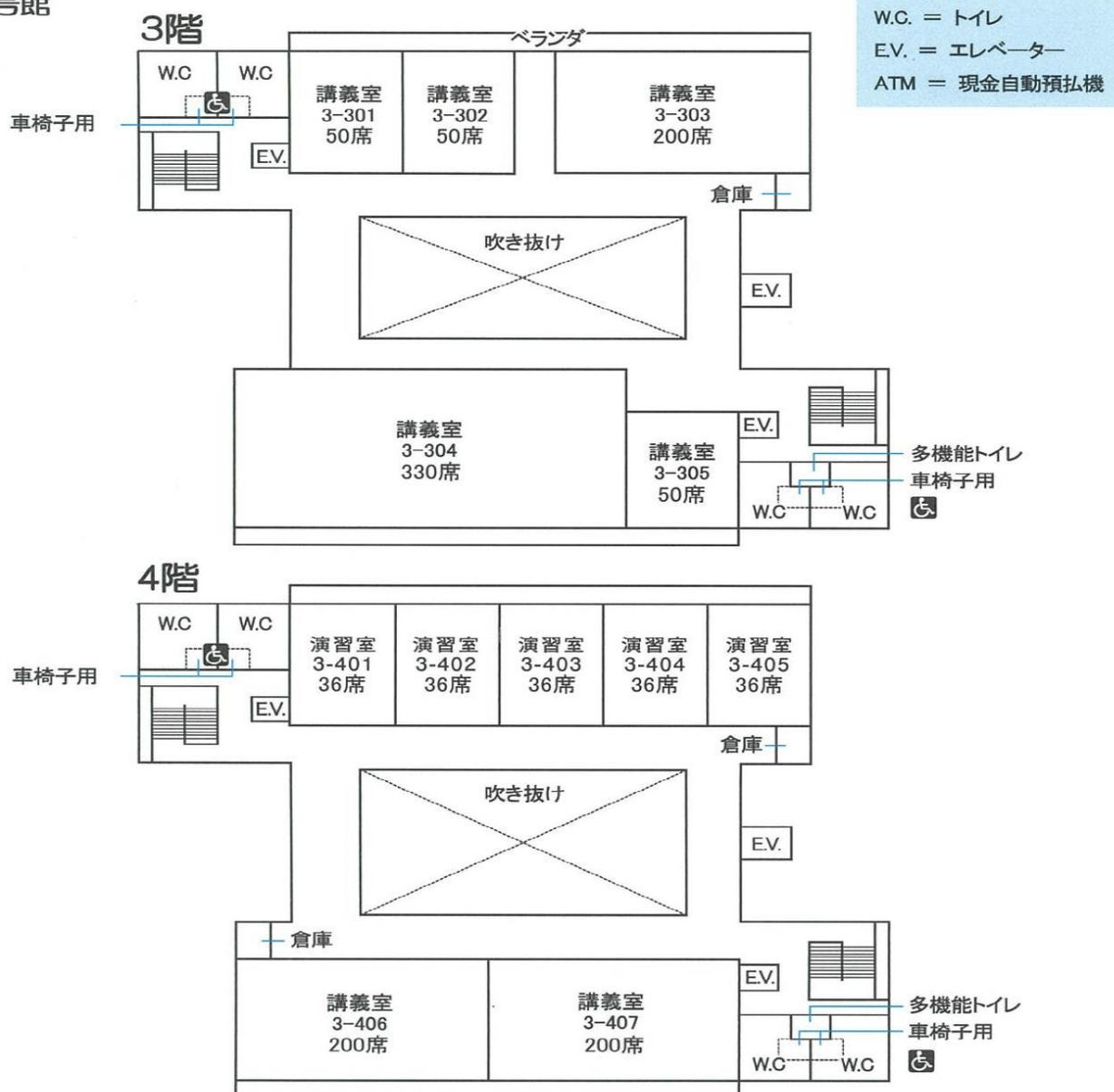
系統	[110]長田具志川線 長田具志川線下り (具志川バスターミナル(終点)) 🚌 琉球バス交通		
凡例	[▲]久茂地経由/ [牧]牧志経由		
時間	平日	土曜	日祝
5	▲52		
6	▲27	▲12	▲17
7	▲32	▲12	▲32
8	▲34	▲12	▲22
9	▲34 ▲52	▲12	▲12
10	▲12	▲12	▲17
11	▲22	▲07	
12		▲17	
13	▲07 ▲57		▲17
14	▲37	▲22	▲22
15	▲32	▲27	▲27
16	▲17	▲22	▲32
17	▲17	▲17	
18	▲12	▲47	▲32
19	▲17	牧52	牧57
20	▲12		
21	▲07	▲07	▲07
22			
23			

◆ レンタカーでお越しの場合

レンタカーなど車でお越しになる場合、大学に無料の学生用駐車場（6：00～23：00）が千台分あります。

<教室のご案内>

■ 3号館



<大会参加費>

大会参加費：会員 2,000 円、学生会員 1,000 円、非会員 3,000 円

※ 10月25日の特別シンポジウムは無料です。

※ 10月26日の大会シンポジウムのみ参加は、会員種別に関わらず一律 1,000 円。

※ 参加区分にオンラインはありません。また、台風の影響等でオンライン開催に移行した場合にも、参加費に変更はありません。

交流会参加費：5,000 円、学生会員 4,000 円

<大会参加申し込み方法>

2024年9月30日までに、以下の2つの手続きが必要です。

① 事前参加申し込み (Google フォーム)

参加申込フォーム (以下の URL か QR コード) からお申し込みください。

<https://forms.gle/AsFA1ggYaJmkJSUz6>

② 参加費振込 (参加費+交流会費+弁当代、同時入金、
下記、大会実行委員長の口座への振込となります)

【振込口座】

沖縄県労働金庫 浦添支店 普通口座/3202161

村上了太 (ムラカミリョウタ)



- ▶ 大会参加費用の銀行口座を開設することが難しくなっているという昨今の状況から、本大会の参加費は、大会実行委員長・村上了太の口座にお振込をお願いいたします。
- ▶ 大会運営を円滑に進めるため、期日までに参加申し込みのご協力をお願いします。
- ▶ 個人的な理由での「キャンセル」による返金はいませんので、参加申し込みにあたってはご留意ください。

<宿泊について>

近年、ホテル代が高騰しています。早めの宿泊先確保をお勧めします。

なお、公共交通機関を中心に移動を予定されるご予約の方は、ゆいレール沿線駅のホテルが便利です。

<飛行機について>

発着空港や時間帯によっては、飛行機が満席になりつつあります。早めの飛行機予約をお勧めします。

10月25日(金) 特別シンポジウム

日時：2024年10月25日(金) 15:00~16:40

主催：2025 国際協同組合年全国実行委員会 (事務局：日本協同組合連携機構 (JCA))

共催：日本協同組合学会

対面参加・Web参加のハイブリット開催：(会場情報)「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」

(沖縄県那覇市泉崎 1-13-3、旭橋駅徒歩3分)

<https://minnanospace.com/naha-izumizaki/>

<特別シンポジウム参加申し込み方法>

9月30日(月)までに、下記のフォーム(formzu フォーム)からお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S90401848>

本特別シンポジウムのZoomリンクが返信されます。



テーマ：協同組合教育について—IYC2025 大学寄付講座等拡大にむけたシンポジウム—

趣旨：主として県域における寄付講座等（県域連携組織が大学との契約等に基づき、何等かの協力を行い成立している協同組合等の講座をいう。以下同じ）の拡大を目的とする。

本件では、IYCの取組の一環として、日本協同組合学会と連携のうえ、協同組合教育の現状、JCAによる大学寄付講座の実施状況、プログラムなどを紹介することで、次の①、②に資することとしたい。

- ① 日本協同組合学会会員のうち、特に大学教員への情報提供
- ② 各県域における連携組織が、寄付講座等受入機関（大学）との連携の窓口（講師派遣、エクスカーション等）としての役割を担当することへの理解促進

プログラム：

時間		内容	登壇者
15:00	05分	挨拶 一趣旨説明と要請一	JCA 比嘉専務
15:05	08分	協同組合教育について	日本協同組合学会 杉本会長
15:13	05分	JCAの取組状況および生協等の取組状況のデータ・概況報告	JCA 事務局
15:18	02分	寄付講座等の取組報告(進行説明)	
15:20	20分	I 北海道大学のとりくみ 「北海道のフィールドで協同組合を学ぶ」	担当教員:小林 准教授 登壇者 :北海道生協連 岸本事務局長
15:40	20分	II 鹿児島大学のとりくみ 「協同組合をしろう」	担当教員:李 教授 登壇者 :JA 鹿児島県中央会 藤田総合企画部長
16:00	20分	III 琉球大学のとりくみ 「協同組合論」	担当教員:高畑 教授 登壇者 :JA沖縄中央会 嵩原代表理事専務
16:20	20分	IV 沖縄国際大学のとりくみ 「ワーカーズコープ論」	担当教員:村上 教授 登壇候補:協同総研 利根川専務
16:40	-	終了・事務連絡	JCA 事務局

10月25日（金）第22期第3回理事会

下記の通り、理事会を開催いたしますので、ご出席ください。

なお、特別シンポジウムに引き続き、同じ会議室とzoomで、「ハイブリッド方式」で実施いたします。

日時：2024年10月25日（金）16：50～17：20

対面参加（会場情報）：「みんなの貸会議室・那覇泉崎店 401 会議室」

（沖縄県那覇市泉崎 1-13-3、旭橋駅徒歩3分）

<https://minnanospace.com/naha-izumizaki/>

オンライン参加（zoom 情報）：

<https://us06web.zoom.us/j/84777807396?pwd=oqBYp7CvM6RgkTkSu0tkULjvaaWwmp.1>

ミーティング ID: 847 7780 7396 パスコード: 281790

10月26日（土）共通論題・大会シンポジウム

日時：2024年10月26日（土）10：45～15：45

会場：沖縄国際大学 <3-407>

テーマ：沖縄の共同・協同・協働のいまを語る

<タイムスケジュール>

10：45～11：00 座長解題

伊佐 淳（久留米大学経済学部 教授）

松本 典子（駒澤大学経済学部 教授）

11：00～11：25 第1報告

嵩原 義信（JA 沖縄中央会 代表理事専務）

「県一 JA 合併 22 年目の現状と課題」（仮題）

11：25～11：50 第2報告

古堅 忠司（生活協同組合コープおきなわ 代表理事理事長）

「組合員の期待に応え続けられる『生協』をめざして」

<昼休憩・3-401～3-404>

<登壇者編集打ち合わせ・3-405>

13：00～13：25 第3報告

前屋 誠（コザ信用金庫 専務理事）

「ゆいま～る金庫が目指す『相互扶助』『共存共栄』」

13：25～13：50 第4報告

國仲 義隆（かりまた共働組合 理事）

『『小さな SDGs』で地域をつなぐ新しい働き方』

<小休憩>

14：00～14：10 第1 討論者

高畑 明尚（琉球大学国際地域創造学部 教授）

14：10～14：20 第2 討論者

重頭 ユカリ（農林中金総合研究所 理事研究員）

14：20～14：30 第3 討論者

藤井 恵里（ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン 代表）

14：30～15：30 総合討論

15：30～15：40 座長まとめ

<座長解題>

1. シンポジウムの開催にあたって

本シンポジウムの舞台は、沖縄である。その沖縄に対する皆さんのイメージは、どのようなものであろうか。一般的には、青い海と空の観光地、癒やしの島、芸能の島（島唄、多数の芸能人の輩出）、他県とは異なる歴史と文化（紅型、織物、伝統食）を有する県といったところであろうか。あるいは、米軍基地の集中する島、全国で最も低い県民所得、自動車依存の交通（鉄道が未発達）であると答える向きもあるかもしれない。

沖縄は、経済的側面から見ると、3K 依存経済だと評されることがある。3K とは、観光、公共事業、基地（米軍）収入のことである。県内の賃金水準が全国的に見ても低位なままで、観光や公共事業が盛んになると、円安下で県内では賄いきれない食品や資材、エネルギー資源（電力は火力発電が 9 割）などの移輸入を通じて物価を押し上げ、実質賃金が低くなりがちである。離島になると、さらに状況は悪化するという側面もある。グローバル化の影響が、他県よりも端的に現れやすい経済構造であると見ることもできよう。

一方、そのような経済問題から派生する日々の課題に対して、暮らしを守るために助け合い、つながり、協同するさまざまな協同組合の取り組みが日本各地で展開されている。それは、沖縄も例外ではない。特に、格差問題、貧困問題、地球環境問題といった、資本主義社会が生み出す深刻な問題に起因する個々の課題を解決するためには、各種協同組合の枠を超えて、各地域の人たちをも巻き込んだ、より大きな協同が重要になる。

2. シンポジウム報告者の報告内容

シンポジウムの開催にあたり、2024 年 8 月に、登壇者（報告者、討論者、座長）による事前研究会

を開催し、「沖縄の共同・協同・協働のいまを語る」というテーマをふまえて、当日の報告内容の構想を登壇者同士で共有することによって議論を深めた。シンポジウム当日は、以下の報告内容が想定される。

第1報告では、沖縄県農業協同組合中央会代表理事専務・嵩原義信氏より、「県一JA合併22年目の現状と課題」（仮題）について報告が行われる。

沖縄では、2002（平成14）年4月1日に県内27JAが合併し、全国で2番目の県一JAとなって以来、22年が経過した。合併に至った最大の理由は、経営基盤の強化であったが、当初から合併によって、地域性が失われるのではないかと危惧する声があったことも事実である。

合併22年後の現在、経営基盤が確実に強化されると同時に、各地域への対応力も増し、職員の給与水準の引き上げも実現することができた。また、地域経済への貢献も一定程度、果たすことができ、行政や地域コミュニティとの関係も比較的良好であると思われる。また、沖縄県内のほとんどの離島に支店・出張所等があり、組合員の生活と営農を支え、地域に密着したJAとしての評価も得ている。しかしながら、協同組合組織としての観点からは、組織の大規模化による中央集権化が進み、協同組合運動が強化された反面、地域性が失われ、協同組合運動の持続性に疑問符が付くという側面もある。

シンポジウムでは、上記の現状をふまえ、定量的評価、財務データや経営指標の分析、定性的評価、組合員や地域住民へのインタビュー結果から成る「合併効果の総合評価」が行われる予定である。報告では、この評価を基に、今後の課題と提言に繋げていくことになるが、特に、組合員の高齢化が著しく、若手組合員の育成と参加意識の向上が大きな課題となることが想定される。

また、広域合併が必ずしも組合運動の拡大に繋がるわけではないという分析から、今後は、組合運動拡大の後押しをすること、そして、その際に、地域社会との連携や協力体制を構築し、地域性を大事にしながら、組合活動を推進していくことが報告される予定である。

最後に、現在、他県で検討が進んでいる県域合併の動きも見据え、広域合併の抱える課題、問題点を浮き彫りにし、協同組合組織の将来展望についても報告される予定である。

第2報告では、生活協同組合コープおきなわ代表理事理事長・古堅忠司氏より、「組合員の期待に応え続けられる『生協』をめざして」について報告が行われる。

1945（昭和20）年6月の沖縄戦の終結後、沖縄は27年にわたり米軍による統治下に置かれたこともあり、生活協同組合法制度の立法が認められず、市民生協の設立は立ち遅れることとなった。ただし、日本復帰後、オイル・ショックや沖縄海洋博（1975年開催）の影響による物価高が深刻になったことを機に、1976（昭和51）年2月29日、810人の組合員が結集し、九州の生協の支援を得て、コープおきなわの前身である「沖縄南部市民生活協同組合」が設立された。「子どもたちにおいしい牛乳を飲ませたい」「添加物が入っていない安くて安心できるパンがほしい」という母親たちの切実な思

いから誕生した沖縄県内初の生協である。その後、共同購入改革と班組織化によって、共同購入が急速に伸長すると同時に、組合員活動も活発化し、組合員 21 万人の生協に成長した。

しかしながら、いくつかの課題もある。第 1 に、沖縄本島周辺に位置する離島への輸送コストの負担から生じる高コスト体質である。これは、離島への輸送コストを均一化し、全店舗で価格を同一にしているためである。第 2 に、1990 年以降、大型スーパー等の他業態との競合に巻き込まれ、商品の同質化が進み、店舗を連続出店した結果、経営が悪化していることである。第 3 に、生協は単なる小売業ではなく、事業と組合活動が両輪となり、組合員の願いをかなえ、地域の困りごとを解決する組織であり、それ故に高コストに陥りやすいということである。このコストについては、コープおきなわではコストと捉えるのではなく、人的投資と位置付けて、別途、共同購入とコンピュータ化によってローコスト化の実現を図るとしている。

今後は、生協設立の原点がくらしの困りごとの解決にあることをふまえ、事業連合と協働で、食を中心にこれまで以上によりよい商品をより安く提供することを模索するだけでなく、限られた資源でくらしの安心（福祉の取り組み）を目指していく。そのためには、NPO、自治会、社協などとの協働も必要になるだろう。

第 3 報告では、コザ信用金庫専務理事・前屋誠氏より、「ゆいま〜る金庫が目指す『相互扶助』『共存共栄』」について報告が行われる。

コザ信用金庫の前身は、1954（昭和 29）年 9 月に越来村（現在の沖縄市越来）で設立された胡差商工信用協同組合であり、今年、創立 70 周年を迎える。当時、村議会議員であった西田文光氏がコザへの強い思いを持ち、同組合を設立、初代理事長に就任した。西田氏は、前年末の 1953（昭和 28）年 12 月に沖縄商工会議所の前身である越来村商工会も設立している。1957（昭和 32 年）4 月、民立法による協同組合法が施行され、コザ商工信用協同組合に組織変更した。1970（昭和 45）年、琉球政府により制定された信用金庫法が公布されたのを機に、1971（昭和 46）年 7 月、コザ信用金庫に改組した。一方、那覇市には、1953（昭和 28）年 12 月に設立された那覇市商工信用協同組合を前身とする沖縄信用金庫があったが、2002（平成 14）年 3 月にコザ信用金庫に吸収合併された（奇しくも、同年 4 月に県内 27 JA が合併し、県単一 JA となっている）。

ところで、1974（昭和 49）年にコザ市と美里村が合併し、沖縄市に名称変更されていたこともあり、両信金の合併後、県都・那覇市での知名度を高めるべく名称変更の議論が同金庫内でなされたが、結局、変更しなかった。それは、米軍嘉手納基地の門前町として、コザ市（1956～1974 年）が沖縄中部の中心都市となるにつれて、同金庫は「まちぐわー（商店街）」での集金で業績を伸ばし、「地元で育てられた」との思いが強かったことによる。そして近年、商店街が衰退していく中で、同金庫では、創業の原点である「相互扶助」「共存共栄」の精神に基づいて、個人や個人事業主、中小零細企業を取引の中心に据え、地域経済の発展に貢献してきたと言えよう。

従来、コザ信用金庫における地域や取引先との「協同」は、親しみのある「街の金融機関」として伝統的な金融業務（預金と融資）を通じて行われてきたのだが、現在では、創業、販路拡大、人材確保、業務効率化、財務改善、事業承継など、幅広い分野での「伴走支援」や「協同」が求められている。子どもの貧困問題への取り組みや観光産業とは別の「稼げる産業」の創出も含めて、顧客の様々な課題や悩みを「地元とともに」考え、解決に導いていく「課題解決型金融」が同金庫のブランドとなることが当面の目標であり、そのための人材育成が課題である。

第4報告では、労働者協同組合かりまた共働組合理事・國仲義隆氏より、『『小さなSDGs』で地域をつなぐ新しい働き方』について報告が行われる。

国仲氏が居住する狩俣自治会は創立122周年を迎えたが、ピーク時に1,500人を数えた人口も、現在は460人にまで落ち込み、少子高齢化の過疎集落となっている。それによって、伝統継承が困難となり、空き家が増え、居住に適した場所や雇用先が少ないなどの課題が山積している。こうした課題の解決に当たるため、「狩俣版SDGs（2020年4月～2025年3月）」を策定し、5年後の目標達成を目指して5つのテーマを設定した。5つのテーマとは、優先順位を「幼・老・青・般」（幼児・老人・青年・一般）と定めたうえで、(1) 狩俣をまるごと学びの場に (2) 脱炭素社会を目指す (3) 小さな幸せをふやそう (4) 豊かな海を次世代につなぐ (5) 餅屋（＝餅は餅屋）システムで経済循環のことである。

狩俣自治会の課題解決に当たる実働部隊として、2022（令和4）年12月、労働者協同組合かりまた共働組合が設立された。出資金は1人1万円で、主婦、漁師、シェフ、一級建築士、自治会役員などから成る7名が設立時のメンバーである。その基本は、自分たちが「もったいない」と思うものを地域内経済循環へ取り込むことである。

3チームで事業を展開しているが、「むすびや」チームは、幼稚園・高齢者・マリン業者へのお弁当配食、地域行事の際のオードブルの提供などを、「いんぱり（宮古言葉で「いん」は「海」、「ぱり」は「畑」の意）」チームは、モズク（出荷調整による廃棄分）の直売、廃棄予定魚（雑魚）の加工販売、野草ツアーなどを、そして、「ばぎだま（宮古言葉で「分け合い」「支え合い」の意）」は、地域清掃活動、EV（電気自動車）シェアによる送迎、キャンプや研修視察の対応などをそれぞれ担当している。7名のメンバーは、上記の事業展開に必要な人たちに声をかけ、各事業を実施している。諸事業の展開にあたっては、かりまた共働組合が所属する日本労働者協同組合連合会のスケール・メリットを活かし、同連合会を通じて全国販売に乗り出す計画もあるという。

3. シンポジウムの意図

今回、1981年4月の日本協同組合学会設立後、その全国大会が沖縄で初めて開催される運びとなったが、本シンポジウムは、ユイマール（相互扶助）精神が地域に根付いている沖縄の各種協同組合の現状とそれぞれの抱える課題、そして、共同・協同・協働が今、どのように展開されているのかについて、4名の報告者（髙原氏、古堅氏、前屋氏、国仲氏）より伺うことから始まる。

それを受けて、3名の討論者（高畑氏、重頭氏、藤井氏）にそれぞれの研究や実践に基づいたコメントをいただいたうえで、総合討論においてできるだけ多くの方にご発言いただけるように心がけていく。

その際、組織の大規模化による経営基盤の拡大と地域性喪失の問題や、離島県に共通の課題である離島コストの問題、さらには、協同組織金融機関と各種協同組合との関係性といった論点が考えられる。日本各地の多様な人々が、協同する際に重要な要素とは何かを共に考える場とすることを目指したい。

10月26日（日）交流会

日時：2024年10月26日（土）17：00～20：00

会場：「沖縄の台所ばいかじ・沖国大前店」

（沖縄県宜野湾市宜野湾3-15-19、大学徒歩5分）

<https://paikaji.jp/shop/okikoku/>

参加費：5,000円、学生会員は4,000円

2024年9月30日（日）までに、大会参加費と合わせて事前振り込みが必要です。

10月27日（日）個別論題報告及びテーマセッション

日時：2024年10月27日（日）9：00～15：00

◆ 第1会場（個別論題報告）1報告30分（報告20分、質疑10分）＜3-301＞

第1報告（9：00～9：30）

座長：橋本 直史（徳島大学）

報告者：原田 英美（福島大学）

報告タイトル：生協の地場農産コーナーが果たす地域農業支援の意義と可能性—京都生協を事例に—

第2報告（9：30～10：00）

座長：橋本 直史（徳島大学）

報告者：小林 国之（北海道大学大学院農学研究院地域連携経済学）・李 澍（北海道大学大学院国際食資源学院）・門谷 悠超（JA 北海道中央会）・榎本 彩香（JA 北海道中央会）

報告タイトル：農業者におけるネットワークと JA の社会的インフラとしての機能 -アンケート調査による実態把握-

第 3 報告（10：00～10：30）

座長：西井 賢悟（日本協同組合連携機構）

報告者：李 澍（北海道大学大学院国際食資源学院）・小林 国之（北海道大学大学院農学研究院地域連携経済学）・門谷 悠超（JA 北海道中央会）・榎本 彩香（JA 北海道中央会）

報告タイトル：対話を通じた次世代農業者とのつながり作りに関する研究 -北海道における地帯別 JA 青年部の事例から-

第 4 報告（10：30～11：00）

座長：西井 賢悟（日本協同組合連携機構）

報告者：石川 環（徳島大学大学院）・橋本 直史（徳島大学）

報告タイトル：市場環境激変下における地鶏の生産・販売の取り組みの特徴—徳島県の阿波尾鶏を事例に—

第 5 報告（11：00～11：30）

座長：小林 国之（北海道大学大学院農学研究院地域連携経済学）

報告者：Fumie TAKANASHI (Tokyo University of Agriculture) ・Tran Minh Hai (Institute for Public Policy and Rural Development, Vietnam)

報告タイトル：Community Farming and Agricultural Cooperatives in Vietnam

第 6 報告（11：30～12：00）

座長：小林 国之（北海道大学大学院農学研究院地域連携経済学）

報告者：森 佳子（島根大学）・内山 智裕（東京農業大学）・大高 研道（明治大学）

報告タイトル：なぜ労働者協同組合が農業に取り組むのか

<12：00～12：30 休憩>

第 7 報告（12：30～13：00）

座長：三浦 一浩（生協総合研究所）

報告者：則藤 孝志（福島大学）・堀井 真理生（福井県中小企業団体中央会）・梅津 國藏（福島県中小企業団体中央会）・佐藤 和希（岩手大学大学院連合農学研究科）・高瀬 雅男（福島大学名誉教授）

報告タイトル：工場団地組合の今日的意義に関する協同組合論的考察—郡山食品工業団地協同組合を事例に一

第8報告（13：00～13：30）

座長：則藤 孝志（福島大学）

報告者：犬田 剛（東京農業大学）

報告タイトル：企業的農業法人と農業協同組合との取引関係とその特徴

第9報告（13：30～14：00）

座長：則藤 孝志（福島大学）

報告者：軍司 聖詞（早稲田大学地域・地域間研究機構）

報告タイトル：JA 県中央会を主体とする事業協同組合による外国人農業労働力斡旋・監理の実際とその役割

第10報告（14：00～14：30）

座長：杉本 貴志（関西大学）

報告者：西出 優子（東北大学）

報告タイトル：大学生協と協働したプロジェクト型学習（PBL）—食品ロス削減の取り組み事例より—

第11報告（14：30～15：00）

座長：杉本 貴志（関西大学）

報告者：中川 雄一郎（明治大学）

報告タイトル：協同組合のアイデンティティとはなにか

◆ 第2会場（個別論題報告） 1報告30分（報告20分、質疑10分） <3-406>

第1報告（9：00～9：30）

座長：林 薫平（福島大学食農学類）

報告者：早尻 正宏（北海学園大学）

Vilis Brukas (Swedish University of Agricultural Sciences)

報告タイトル：スウェーデンの森林組合にみる家族林業の収益性強化の仕組み

第2報告（9：30～10：00）

座長：林 薫平（福島大学食農学類）

報告者：阿高 麦穂（OAFIC 株式会社）

報告タイトル：インドネシアにおける漁業協同組合の設立と政策

第3報告（10：00～10：30）

座長：北川 太一（摂南大学）

報告者：阿高 あや（日本協同組合連携機構）・菅野 孝志（福島大学大学院食農科学研究科）

報告タイトル：原子力災害後の広域合併農協の変遷—JA ふくしま未来を中心に

第4報告（10：30～11：00）

座長：北川 太一（摂南大学）

報告者：林 薫平（福島大学食農学類）・二階堂 尚之（福島大学大学院食農科学研究科）

報告タイトル：福島県相馬松川浦のアオサノリ養殖の震災復興過程～増産の見通し、地域コミュニティの再生およびブルーカーボン事業の課題整理

第5報告（11：00～11：30）

座長：仙田 徹志（京都大学）

報告者：遠藤 瑠乃（福島大学大学院食農科学研究科）・小山 良太（福島大学食農学類）

報告タイトル：東日本大震災前後における福島県産日本酒の需給構造の変化と対策—福島県酒造協同組合に注目して—

第6報告（11：30～12：00）

座長：仙田 徹志（京都大学）

報告者：服部 正幸（福島大学食農学類）・小山 良太（福島大学食農学類）

報告タイトル：福島原発事故被災地における地域づくり組織の協同組織的性格に関する考察—葛尾村の全戸訪問悉皆調査から—

<12：00～12：30 休憩>

第7報告（12：30～13：00）

座長：走井 洋一（立教大学）

報告者：伊丹 謙太郎（法政大学）

報告タイトル：社会的連帯経済と甦る協同組合リパブリック

第8報告（13：00～13：30）

座長：走井 洋一（立教大学）

報告者：東 麻依子（地域と協同の研究センター）

報告タイトル：メキシコにおける先住民への質的教育～協同組合の視点から～

第9報告（13：30～14：00）

座長：伊丹 謙太郎（法政大学）

報告者：浮網 佳苗（同志社女子大学）

報告タイトル：国際協同組合運動と女性たち—戦間期イギリスの生協を中心に

第10 報告 (14:00~14:30)

座長：伊丹 謙太郎 (法政大学)

報告者：神田 すみれ (愛知県立大学博士後期課程/地域と協同の研究センター)

報告タイトル：移民の社会参加と協同組合の役割 ～東海地域の事例から～

第11 報告 (14:30~15:00)

座長：伊丹 謙太郎 (法政大学)

報告者：仁科 伸子 (熊本学園大学)

報告タイトル：協同による地域開発

◆ 第3 会場 (テーマセッションと韓国協同組合学会からの特別報告) <3-407>

テーマセッション1 (9:30~11:00)

労働者協同組合法施行後の現況と課題——全国の状況と沖縄での実践事例

座長：走井 洋一 (立教大学)

報告者と報告タイトル：

第1 報告

報告者：高橋 弘幸 (労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団)

報告タイトル：法施行後 2 年間における労働者協同組合の設立状況と変化—登記事項による団体分析を中心に

第2 報告

報告者：城間 えり子 (労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団)・利根川 徳 (協同総合研究所)

報告タイトル：多世代型地域コミュニティ・みんなのおうち『よりみん』—おから味噌床作りでシニア世代の仕事おこし

第3 報告

報告者：古波蔵 契・篠田 恵・藤原 玄明 (栄町労働者協同組合)

報告タイトル：協同労働による沖縄的共同性の再構築——『栄町共同書店』の挑戦

韓国協同組合学会からの特別報告 I (11:00~11:30)

座長：前田 健喜 (日本協同組合連携機構)

報告者：キム イギョン (韓国協同組合学会研究委員会副委員長)

報告タイトル：日帝下における韓国協同組合運動の展開と特徴(Development and Characteristics of the Korean Cooperative Movement under Japanese Colonial Rule)※英語での報告

韓国協同組合学会からの特別報告Ⅱ（11：30～12：00）

座長：前田 健喜（日本協同組合連携機構）

報告者：イ サンユン（韓国協同組合学会）

報告タイトル：社会的協同組合の生存に影響を及ぼす理事会の特性に関する研究（A Study on the Characteristics of the Board of Directors Influencing the Survival of Social Cooperatives In Seoul）※英語での報告

テーマセッション2（13：00～14：30）

沖縄から考える協同組織金融の現状と展望

座長：岡田 太（日本大学）

報告者と報告タイトル：

第1報告

報告者：長谷川 勉（日本大学商学部）

報告タイトル：協同組織金融における共創

第2報告

報告者：谷川 孝美（日本大学商学部）

報告タイトル：協同組織金融の課題

第3報告

報告者：泉 俊成（コザ信用金庫）・伊礼 南海人（コザ信用金庫）

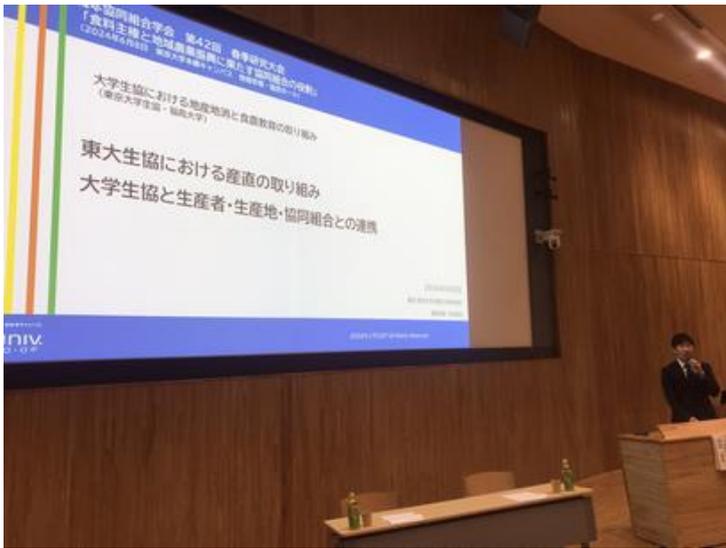
報告タイトル：信用金庫による中小企業支援の現状

第42回春季研究大会報告

実行委員長 関谷直也（東京大学）

2024年6月8日（土）に開催された日本協同組合学会第42回春季研究大会を無事終わることが出来ました。会員の皆様のご協力に感謝致します。日本協同組合学会の定期大会を東京大学において実施するのは初めてとのことでしたので、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター総力上げて実行委員会を務めさせて頂きました。





大会テーマである「食料主権と地域農業振興に果たす協同組合の役割」は、私が日本協同組合学会に参加するきっかけとなった東日本大震災と食の安全性、風評問題とも関連するテーマであり、特に農業基本法改正後に関わる農業協同組合、生活協同組合のあり方については学ばせて頂きました。

まず、午前中には特別講演「食料・農業・農村基本法改正と食料安全保障の新展開」を実施しました。

食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会長として基本法見直しの「中間取りまとめ」を仕切った中嶋康博氏（東京大学大学院農学研究科長、生協総研理事長）より、食料・農業・農村基本法改正のポイントについて解説頂き、小山良太（福島大学）の進行のもと、杉本貴志（関西大学・日本協同組合学会会長）とともにトークセッションを行いました。

昼休憩前には東大生協活動報告「大学生協における地産地消と食農教育の取り組み」について、中島達弥（東京大学生協専務理事）より、東京大学生協食堂における漁業協同組合と連携した地産地消定食、魚食振興による食育活動について報告を頂きました。

また、林薫平（福島大学）より、福島県漁連と地元企業、大学が連携したアオサによるブルーカーボンの取り組みと6次産業化商品「あおさ香る力めん」の実践販売も行われました。

午後の部では、冬木勝仁（東北大学）座長のもと、「食料主権と地域農業振興に果たす協同組合の役割」をテーマにシンポジウムを実施しました。第1報告：小寺収氏（神戸大学農学部地域連携セン



ター・前JA兵庫中央会)「農政の基調変化と農協制度——実務者の視点から——」、第2報告：尾高恵美氏(農林中金総研)「食料安定供給に向けた農業関連施設に関するJA間連携」より報告頂きました。コメンテーターとして、二村睦子氏(日本生協連)、西井賢悟氏(JCA)より発表を頂き、総合討論として会員による議論を深めました。本学関係者の参加にご協力頂きました日本協同組合学会の皆様へ感謝申し上げます。

大会シンポジウム終了後、会員総会を実施しました。

大会終了後には東京大学山上会館において、交流会を開催することが出来ました。円滑な進行にご協力頂きました会員の皆様へ御礼申し上げます。



第 22 期常任理事会報告

第 4 回常任理事会

第 4 回常任理事会(2024 年 5 月 18 日)議事概要は以下の通りです。

1. 学会賞・編集

- 学会賞表彰規程の改正および学会賞表彰規程細則の改正を理事会に諮ることとした。
- 学会誌の編集・発行状況の報告があった。編集委員の退任者の補充を行うべく、会員の推薦を呼びかけることとなった。

2. 総務

- ニュースレターNo. 101の発行予定の報告があった。
- 会員の異動状況、会費未納の報告があり、未納会員には引き続き納入を呼びかけることとした。
- 「大会の実施にかかる支出に関する細則」を定めるべきとの提案があり今後検討する。

- 次回理事会(6月7日)および会員総会(6月8日)の議案(第1号議案～第4号議案、監査報告書)について審議の末、承認された。

3. 企画

- 春季研究大会について、大会企画の進捗報告(参加申込者、大学からの補助金)がなされた。
- 秋季研究大会について、大会企画の進捗報告(参加申込サイト、広報、大学からの補助、託児サービス、報告者・討論者の人選、テーマセッション・個別論題報告の募集)がなされた。個別論題報告、特別シンポジウム(10月25日)、事前研究会(8月5日)、託児サービスの実施細則案について報告し、意見交換を行った。
- 2025年度の研究大会の予定について報告があり、意見交換を行った。
- 2025国際協同組合年への対応について、イベントの開催計画が報告され、会員に参加を呼びかけることとなった。

第5回常任理事会

第5回常任理事会(2024年7月27日)議事概要は以下の通りです。

1. 企画

- 秋季大会の準備状況(参加申込、シンポジウム、個別論題報告、テーマセッション、託児サービス)について報告があった。
- 特別シンポジウム(10月25日)については、詳細が決まり次第案内することとなった。

2. 国際

- 秋季大会にて韓国協同組合学会から役員が参加する予定であり、その接待について検討中との報告があった。中国社会科学院農村発展研究所には、ビデオメッセージを依頼している。

3. 編集

- 学会誌の編集・発行状況の報告があった。引き続き積極的な投稿を求めるとの意見が出された。
- 投稿論文に対する査読の期間の長さについて意見が出された。

4. 学会賞

- 実践賞の応募状況について報告があり、今後のスケジュール(審査・授賞)を確認した。

5. 総務

- ニュースレターNo. 102の発行予定の報告があった。
- 学会予算編成方針について提起があり、方針の策定や内部留保の用途について意見交換した。
- 学会事務局が受託している受付業務と、事務局が保管している資料等についての報告があった。
- ストレージサービスとメーリングリストの作成について提案が出された。
- 会員の異動状況、会費未納の報告があり、未納会員には引き続き納入を呼びかけることとした。

6. その他

- 研究の活性化と国際化、若手研究者育成について提案があり意見交換した。
- 託児サービスの方針について提案があり意見交換した。

会員メールアドレスのご確認について

☆ ご所属先等の登録内容に変更があった場合は、メールアドレスの登録変更をお願いいたします。現在の登録内容につきましては、学会バンク <https://gkb.jp/>の会員マイページにアクセスして確認いただくか、または、以前にお送りしました限定会員情報をご参照ください。

☆ 当学会では、会員間の情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。メーリングリストへの登録をご希望の方は、kyodo-gakkai@japan.coopへ連絡ください。

会費納入のお願い

学会の研究活動促進のためにも、会費未納の方は速やかに納入していただくことをお願い致します。会費は学会バンクのオンライン納入システムを通じてクレジットカード、コンビニ決済、銀行振込によりお支払いください。普通会員は年 6,316 円、学生会員は年 3,158 円、賛助会員は 1 口あたり年 10,526 円（銀行決済代行、コンビニ払いについても、現行の支払額と同額）です。ただし、銀行振込、コンビニ払いの場合、会員のご負担で振込（決済）手数料がかかります。（振込（決済）手数料は振込先によって異なります）

なお、領収書については学会バンクの会費納入履歴からプリントアウト可能です。

★ 会則第 6 条により、会費を 3 年以上滞納すると会員の資格を失うことになりますので、ご注意ください。

年会費のコンビニ決済、銀行振込

2023 年 10 月 1 日より、会費の決済業者である、学会バンクより、オンライン決済において、コンビニ払いおよび銀行振込が開始されております。

■ コンビニ決済

ファミリーマート / ローソン / ミニストップ / セイコーマート / デイリーヤマザキ)
別途、決済手数料をご負担いただきます。

■ 銀行振込

別途、振込手数料をご負担いただきます。

詳細は、学会バンク 使用方法情報サイト【オンライン決済について】（ユーザー向け）[【オンライン決済について】](#) – 学会バンク 使用方法情報サイト (gkb.jp)に操作方法が掲載されているので、下のリンクよりご確認ください。



100号記念 賛助会員からのメッセージ

このたび、ニュースレター100号の発行を記念し、賛助会員の各組織よりメッセージを頂戴する企画を立てました。

賛助会員各位には、長年にわたり当学会を物心両面で支えていただき、深く感謝申し上げます。今後、より一層関係を緊密なものにし、ともに学会の活動を発展させていければと考えております。

今回は本企画の第3回として、全国酪農業協同組合連合会、京都府生活協同組合連合会からメッセージを頂戴しましたので、以下掲載させていただきます。(小関)

全国酪農業協同組合連合会

日本協同組合学会のニュースレター発行が100号の節目を迎えられたことに、心よりお喜び申し上げます。

1981年の設立以来、研究者とその会員の方々により協同組合の在り方について研究することを目的に、様々な協同組合と多くの関係者が活動に賛同されていますことに、弊会もとても良い刺激を受けます。

我が全国酪農業協同組合連合会は、酪農生産者に特化した農業協同組合ですが、弊会会員が協同してその事業の振興を図り、もってその組合員の酪農業の振興、経済状態の改善及び社会的地位の向上に寄与することを目的として、全国約13千戸の酪農家と共に、事業を展開しているところです。

昨今、国際紛争に起因する穀物相場の上昇や為替相場の変動などにより、生産現場では厳しい環境が続く中ではありますが、このような時こそ、協同組合の精神を今一度振り返り、農業生産力の増進及び農業者の経済的社会的地位の向上を図り、国民経済の発展に寄与して参りたく思う所存です。

貴学会におかれましても、弊会ならびに弊会会員の酪農協へのご支援・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願いいたします。

京都府生活協同組合連合会

日本協同組合学会のニュースレター発行が100号の節目を迎えられたことに、心よりお喜び申し上げます。

京都府生活協同組合連合会は3つの地域生協、10の大学生協・大学事業連合、3つの医療生協、2つの共済生協、職域生協、高齢者生協、合わせて20の会員生協とともに、のべ111万人をこえる消費者のくらしに貢献すべく、日々活動を続けています。

またJA京都中央会、京都府漁業協同組合、京都府森林組合連合会とともに、京都府協同組合連絡

協議会を組織し、府民の方々の協同組合への認知度や理解を広げ、結果として協同組合の事業や活動への参加が広がることを目指し活動しています。

2025年のIYCに向け、2024年7月に開催する国際協同組合デー第34回京都集会では、貴会会長（関西大学 商学部教授）の杉本貴志様にお越しいただき、「地域から考える新次元の協同組合間協同」と題しご講演頂く予定にしており、このご講演を機にさらに協同組合間の絆が深まることを期待しています。

最後に、ニュースレター第100号発行に際し、皆さまの今後ますますのご活躍・ご発展を心から祈念いたします。

ジェンダーと協同組合研究部会

部会長 近本 聡子
事務局 松本 典子

2024年度第2回「ジェンダーと協同組合研究部会」を以下の通り開催いたします。今回は、政治学のなかでも特に韓国のジェンダー政策などをご専門にされている寺下和宏さんから、韓国の女性団体・フェミニズムの全体像と現在地を捉えつつ、個々の運動のアウトカムと課題について情報提供をいただき、生協や労働組合、農業団体などのアクターが果たした役割についてもお話しいただく予定です。ご参加のほど、宜しく願いいたします。

開催日時 2024年8月29日（木）19時～20時30分 報告と質疑応答

報告者 寺下 和宏さん（京都大学大学院法学研究科 特定研究員/日本学術振興会 特別研究員 PD）

報告テーマ 「韓国の女性団体とフェミニズム：代表の視点からみるアウトカムと課題」

開催方法 完全オンライン（zoom）

参加申込 松本典子（ten@komazawa-u.ac.jp）宛に、お名前とメールアドレスをお知らせください。折り返し zoom 情報をお知らせします。

グローバリゼーションと協同組合部会

田中 夏子

下記の内容で、「グローバリゼーションと協同組合部会」による研究会を開催いたします。参加に際しての事前申し込みは必要ありません。直接、下記にアクセスをお願いいたします。

第1回

・内容 生存権の視点から「食料への権利」を考える

・講師 小山敬晴さん（大分大学経済学部准教授）

・日時 8月16日（金）午後18時～20時

・開催方法 オンラインのみ

アクセス先 Zoom ミーティング ID: 930 9282 1123 パスコード: 808725

・趣旨 本研究会は、小山敬晴さん（大分大学経済学部准教授）をお招きして、生存権の視点から「食料への権利」を提起いただく予定です。小山さんは、TPP に端を発する種子法廃止等に関する違憲確認訴訟にも深く関わっていらっしゃり、研究会では、現在の政策的流れを、生存権の根本に立ち返って分析した上で、訴訟のポイントを提起いただきます。

なお、小山さんは、労働法をご専門とし、ワーキングプア問題に取り組むと同時に、種子条例の制定等にもかかわる活動をなさっています。

第2回

・内容 労働者協同組合法に関わる論文を読む

・特に講師は設定せず、参加者相互で意見交換

・日時 8月28日 水曜日 午後18時～20時

・開催形式 オンラインのみ

・アクセス先 Zoom ミーティング ID: 966 5114 4264 パスコード: 307883

・趣旨 部会第1回の研究会(8月)でお話をうかがう小山敬晴さんは、労働問題の研究者であり、労働者協同組合に関わる論文(下記)を書かれています。労働者協同組合への理解を多角的に深める目的で、同氏の論文について読書会を開催いたします。

本をお持ちの方もそうでない方も、ふるってご参加ください。

・扱う論文

ー小山敬晴さん著 第5章「ワーカーズ・コレクティブの法律問題」菊池馨実他編著『働く社会の変容と生活保障の法』、旬報社、2023年

ー小山敬晴さん著 第5章「労働者協同組合における労働契約の法的性質の検討」
石井まこと編著『多様化する現代の労働: 新しい労働論の構築に向けて』法律文化社 2024年

カルロ・ボルザガ教授の逝去について

イタリアの著名な社会的経済の研究者であるカルロ・ボルザガ教授(Professor Carlo Borzaga)が今年3月に逝去されました。(詳細は以下のサイトに説明あり)

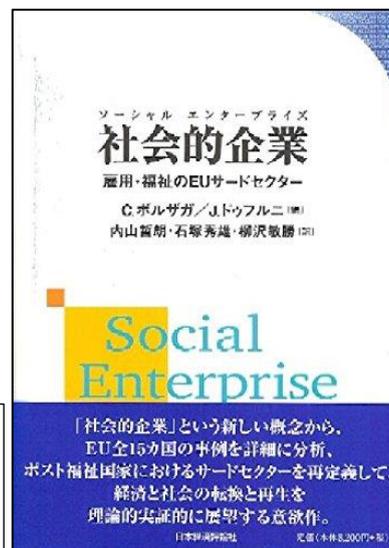
ICA “Remebering Professor Carlo Borzaga”

<https://ccr.ica.coop/en/newsroom/news/remebering-professor-carlo-borzaga>

EURICSE “Goodbye to Carlo Borzaga.”

<https://euricse.eu/en/ciao-carlo-ci-mancherai/>

本誌では、国際関係に詳しい栗本昭氏に解説文を邦訳いただくとともに、かつてカルロ・ボルザガ氏の著書を邦訳した内山哲朗氏・柳澤敏勝氏・石塚秀雄氏に追悼文を執筆いただきました。（小関）



C.ボルザガ、J.ドゥフルニ[編]／内山哲朗、石塚秀雄、柳澤敏勝[訳]
『社会的企業: 雇用・福祉の EU サードセクター』日本経済評論社、
2004年

カルロ・ボルザガ教授逝去

栗本 昭

イタリア・トレントに本拠を構える欧州協同組合・社会的経済研究所（Euricse, ユーリクセ）の創設者として、協同組合と社会的企業の研究に多大の貢献をしたイタリアのカルロ・ボルザガ教授は3月3日に逝去した。享年75歳。以下はEuricseサイトの翻訳である。

1948年生まれ。1972年にトレント大学社会学部を卒業後、1976年から2021年まで同大学教授を務める。2001年から政治経済学の正教授を務め、2003年から2006年までは経済学部長、その後2015年から2018年の3年間は社会学・社会調査学部の副学部長を務めた。経済学部では1997年から2009年まで非営利事業開発研究所（ISSAN）所長も務めた。その後、Euricse財団（ヨーロッパ協同組合・社会的企業研究所）を立ち上げ、2022年5月まで理事長として率いた。この研究所は、社会的経済と協同組合の問題に焦点を当てた、ヨーロッパおよび国際的な研究・調査センターのリーダー的存在である。IRISネットワークの創設にも貢献し、社会的企業について研究・活動している研究者や機関など、イタリアの主要な関係者を結び付けている。



ボルザガ教授近影（ICAサイトより）

カルロ・ボルザガの名前は、その仕事の分野を超えてもよく知られている。彼は一般的に、協同組合とサードセクターの最も熱心な主要研究者の一人として認識されており、労働市場、社会的企業、協同組合

企業、福祉制度をテーマとした何百ものエッセイ、出版物、学術論文を発表している。協同組合経済学の研究と普及に加え、理論を実践に移し、社会事業に従事する最初の協同組合のひとつであるトレントのヴァッラ・サン・イニャツィオを9年間率いるなど、数多くの組織の設立と支援に貢献した。

ボルザガはまた、全国社会的協同組合連合会（Federolidarietà）や全国社会的協同組合事業連（CGM）の設立にも積極的に参加し、その理事を務めた。1989年から1993年にかけては、トレンティーノ社会的協同組合コンソーシアム（Consolida）の理事長を務め、1996年にはイタリア初の社会的企業経営に関する大学修士課程を設立した。

学者および専門家として、ボルザガ教授は国家レベルで精力的な立法コンサルティング活動を展開し、社会的協同組合に関する最も重要な法律（特に381/91条）の「生みの親」に数えられている。障害者の働く権利に関する法律68/1999では労働社会政策省とともに、社会的企業に関する法律155/2006では政府とともに、いわゆるサードセクターの改革である委任法117/2017の起草では労働省とともに働いた。

地元では、協同組合と社会的連帯に関するトレンティーノ・アルト・アディジェ地域法（1988年法律第24号）や、社会的排除を防止・除去するための介入規制に関する法律（1983年法律第35号）、協同組合の促進・発展に関する法律（1988年法律第15号）の起草に貢献した。

また、イタリア労働経済学者協会（AIEL）の創設者でもあり、欧州委員会、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OECD）などと、社会的経済に関する諸問題について、さまざまな立場で協力してきた。

カルロ・ボルサガの長年にわたる研究と市民活動へのコミットメント、そして協同組合、社会的企業、福祉制度に関する政治的・実践的考察の発展を実質的に促進した彼の貢献の科学的価値を、数行で要約することは難しい。友人、同僚、共同研究者を常に鼓舞し続けた知的で人間的な寛大さとともに、彼の複数の動機は、彼の人格の基本的な要素を構成している。

追悼の辞

内山 哲朗（専修大学名誉教授）

カルロ・ボルザガ教授のご逝去を悼み、謹んで哀悼の意を表します。

C. ボルザガ先生とJ.ドゥフルニ先生共編のご著書 *The Emergence of Social Enterprise* を柳沢敏勝さん・石塚秀雄さんと三人で翻訳して『社会的企業——雇用・福祉のEUサードセクター』として刊行したのが2004年のことでした。はやくも20年という時間が経過してしまいました。

ボルザガ先生の訃報にふれてすぐに思いだしたのがこの翻訳書に取り組んでいたときの状況でした。翻訳作業を終えて邦訳タイトルをどうするか、「社会的企業」「社会性企業」等々、共訳者三人で意見交換を重ねたすえに最終的には『社会的企業』としたものの、わたしたちの論点は、ヨーロッパでいう「社会的なもの・社会的なこと」(le sociale, the social)という実態に乏しい日本社会において「社会的」という訳語がどこまで伝わるのかという点でした。

ボルザガ先生のリーダーシップによって大きく発展した「社会的経済・社会的企業」研究の波は、ヨーロッパのみならず日本においてもこれまでに徐々に広がってきたと思います。とはいえ、「日本社会にお

いて社会的経済・社会的企業という経済領域をどう広げていくか」は依然変わらぬ社会的・経済的な課題としてあり続けているといわなければなりません。日本社会の歴史的諸条件をふまえてこの研究領域の充実を図ることを通じて、「社会的経済・社会的企業」の名に十分値する実体的な存在をつくりだしていく努力が一層求められます。その努力の先にはじめて、「社会的経済・社会的企業」へといざなってくださった先生の学恩に応える道も拓けるものと考えます。

あらためてボルザガ先生の学恩に心より感謝申し上げ、ご冥福を衷心よりお祈り申し上げます。

追悼の辞

石塚秀雄（非営利・協同総合研究所のちとくらし）

ボルザガ教授にわれわれが負うところは大きかった。イタリア語の専門家によれば「ボルザーガ」と発音するらしい。イタリアいやヨーロッパにおける社会的経済、新しい協同組合理論研究グループの EMES のキイパーソンとしてのボルザガたちの本をわれわれは翻訳するなどして大いに学び、いささかの交流もした。ボルザガ教授は北イタリアの人らしく体は大きく人柄は温厚であった。三十年前くらいに来日したボルザガを京都での研究会の合間に京都を案内したときに、伝統的な焼き物などにも興味を示したが、「カラオケ」に行ってみたくて言うので連れて行った。今ならどうか知らないが、彼が歌えるような「オーソレミオ」などのイタリアの歌がひとつもカラオケリストになかったことが残念であった。

トレントでも大変お世話になった。十六世紀の歴史的な宗教会議で有名な町でもあったが、もしトレントに生まれ育ったら、世界で一番いい町だと思うに違いないというくらい美しい静かなたたまいの町であった。ボルザガの大学研究室の壁には馬の写真が飾ってあって、それは彼の馬であるという。日本と違って、競馬の馬主ではなく、時折乗馬するための馬である。イタリアの大学教授は馬など飼って優雅に休日を楽しんでいるのか、日本では木下順二くらいかななど感心した。トレントの市役所の幹部たちもボルザガ教授を大変尊敬している様子であった。また大学院生達もボルザガ教授の前では畏まっていて、あたかも医学部教授回診のような雰囲気であったのが印象的であった。

われわれは社会的経済などと言うのがまだあまり知られていない時期からボルザガたちの EMES グループと付き合いがあったので、国際的な和気藹々とした仲間意識がいささかなりともあった気がする。おかげさまで日本においても今では多少なりとも社会的経済・連帯経済は知られるようになってきている。そうした意味でボルザガ教授はわれわれにとって研究上の恩人の一人であった。

追悼の辞

柳澤敏勝（日本協同組合学会元会長、明治大学名誉教授）

ボルザガ先生の訃報に接したいへん残念に思っています。ボルザガ先生たちが 1990 年代後半に、営利目的とは異なるコミュニティに役立つ事業活動が展開されている事実に着目のうえ EU での社会的企業の

調査を実施し、その報告書を上梓しました。石塚、内山両氏と一緒に翻訳する機会に恵まれましたが、これが今日の日本での社会的連帯経済研究の先駆けになったと考えています。日本の研究活動に大きなきっかけを与えてくれたボルザガ先生の業績に心からの敬意を表し感謝の気持ちを伝えるとともに、安らかに眠りいただけるようご冥福をお祈りします。

連載 国際協同組合研究の現状と課題

#4 協同組合のガバナンスとマネジメント

栗本 昭

協同組合のガバナンス

協同組合のガバナンスについての体系的な国際研究プロジェクトは 2 冊の『EU の農協』（日本語版は 2000 年および 2015 年）に結実しています。いずれも ICA ヨーロッパ農協委員会（COGECA）の要請に基づく共同研究で、前者はオランダを中心とする 8 名の研究者によって、各国の農業経済、制度、最近の動向、全国代表組織の概要をまとめた概説書ですが、後者は農協の内部ガバナンスとフードチェーンにおける地位に焦点を当てた本格的な研究書で、翻訳された最終報告書のほかに 78 冊の背景報告書（国別、品目部門別、テーマ別、事例、類型化など）からなっています。ヨーロッパの農協研究者を総動員したこの研究から学ぶことはたくさんあります。なお、これとは別の OECD 加盟の非 EU 諸国の農協に関する研究成果も発表されていますが、日本は含まれていません。

イギリスのロジャー・スピアやクリス・コーンフォースは、協同組合や非営利組織を念頭に置いて、より明示的に株主以外のステークホルダーの参加を組み込んだモデルを提唱しました（Spear et al, 2014）。社会的企業の理事会の機能モデルとして、エージェンシー理論、ステュワードシップ理論、民主的視点、ステークホルダー理論、資源依存理論、経営者支配理論という 6 つの理論・モデルを提示しました。これらのモデルはお互いに排他的ではなく、同じ組織が複数のモデルを実践している場合もあるが、モデル間のパラドクス（逆説）とテンション（緊張）が発生する場合があるとしています。イギリスのバーチャルは世界協同組合モニターに登録された 6 つのセクターの 60 の大規模協同組合のガバナンスについて分析し、協同組合のガバナンスの必須の要素または設計原則として、代表性、経営の専門性、組合員の声を挙げました（Birchall, 2014, 2017）。

近年のイギリスの協同組合銀行の破綻とコーペラティブ・グループの経営困難、スペインのモンドラゴン協同組合グループの旗艦であったファゴール家電製造協同組合の破綻は大きな関心を集めました。これらの問題について多くの分析が行われていますが、いずれも拡大戦略の失敗とともにガバナンスの失敗を明らかにしています。

なお、アメリカのヘンリー・ハンズマンは『企業の所有』という優れた著作を出していますが、彼の「会社法の歴史の終わり」という論文は世界の会社法とコーポレート・ガバナンスが英米法とそのガバナンスに収れんするという大胆な予測をしました。しかし、この予測は事実によって否定されています。マイケル・クックはアメリカの農協のガバナンスにおけるステークホルダーの参加について分析しています。

『協同組合のコーポレート・ガバナンス』は日本の農協、生協、大学生協が直面した経営危機との関連でガバナンスについて分析していますが、青柳齊氏の論文は「日本的経営」の一環としての農協の「土着的支配」、生協の「経営者支配」という特質について比較しています。また、『JAは誰のものか：多様化する時代のJAガバナンス』は農協のガバナンスの現状と課題を明らかにしています。

協同組合のマネジメント

協同組合のマネジメントについては多数の実証的研究が行われています。イギリスのピーター・デービスは協同組合の価値・原則を踏まえたプロフェッショナルなマネジメントの必要性を訴えてきました。農協については『EUの農協』に参加した研究者によるヨーロッパ各国農協の事例研究がありますが、生協については『生協セクター：戦略的革新の国際的パースペクティブ』と題する論文集がヨーロッパ6か国、カナダ、オーストラリア、韓国、日本の生協の事例研究の成果を提示しています。

元コープこうべ理事長・日本生協連会長の高村勲氏の『生協経営論』は彼の生協人生の集大成として多くの生協リーダーに読まれましたが、高村氏の要請により筆者は英訳を手伝いました。

参考文献

Henry Hansmann, Reinier Kraakman (2000) *The End of History of Corporate Law*, *Harvard Law School Discussion Paper* No. 280.

Kurimoto, A. (2005) “Control Structure and stakeholder involvement in co-operative governance: A comparative analysis”, *The Future of co-operatives in a growing Europe*, Universitat de Valencia.

_____ (2023) “Strategic renewal after the financial crises: case of Co-op Sapporo”, John F. Wilson et al. eds. *The Consumer Co-operative Sector*, Routledge.

Peter Davis (2006) *Human Resource Management in Co-operatives*, ILO.

Roger Spear, Chris Cornforth and Mike Aiken (2014), Major Perspectives on governance of social enterprise, *Social Enterprise and the Third Sector*, Routledge.

Johnston Birchall (2014, 2017) *The governance of large co-operative businesses*.

Cook, Michael (2014) “Stakeholder Participation in Co-operative Governance in US Agricultural Co-operatives”, in *Co-operative Innovations in China and the West*, Palgrave Macmillan.

ICA (2015) *Co-operative Governance Fit to Build Resilience in the Face of Complexity*.

Roger Spear (2023), “Governance in Lincolnshire Consumer Co-operative”, S. Novkovic et al.(eds) *Humanistic Governance in Democratic Organizations*.

高村勲『生協経営論』コープ出版，1993年。

山本修ほか編著『協同組合のコーポレート・ガバナンス』家の光協会，2000年。

増田佳昭編著『JAは誰のものか：多様化する時代のJAガバナンス』家の光協会，2013年。

ヨス・ベイマンほか編著『EUの農協：役割と支援策』農林統計出版，2015年。

研究者コラム

協同組合間連携の重要性を改めて考えるー最近の調査研究からー

高橋 巖（日本大学生物資源科学部）

皆様、如何お過ごしでしょうか。光陰矢の如しとはよく言ったもので、私も本学教授定年まで約1年半となりました（2024年8月現在）。協同組合に限らず多方面で調査研究してきたし、まだやれるという自負もありますが、反面、スペシャリストと言われる研究者ではないだけに、残り期間で何をどうまとめるか、絞込みが悩ましいところです。

そういった中、先日、神奈川県協同組合連絡協議会（かながわ Co-ネット、以下「ネット」）開催の「2024年かながわ協同組合のつどい」でコーディネーターをつとめる機会がありました。ネットは、協同組合間連携が連合会のサロンに留まりがちな傾向を排し、県内各協同組合の単協現場レベルでの事業・活動の連携を推進しており、全国的にも先進的な取組みを展開しています。当日のパネリストは、県内で活動するかながわフードバンク（生活困窮者等への食の提供）、神奈川県福祉共済協同組合（中協法の枠で中小企業を対象に共済事業を展開）、ワーカーズコープセンター事業団神奈川事業本部（県内で労協事業・組織の拡大に尽力）の各氏で、いずれも、厳しい環境にある地域社会の中で重要な役割を果たす協同組合セクターの担い手です。私は、かつて本学会賞をいただいた拙編著『地域を支える農協』を引きながら、同書執筆当時より状況は悪化しており、「各協同組合の頑張りは当然重要だが、それだけではさらにセーフティネットが弱体化した地域の危機的状況は打開しえない。更に協同の輪をヨコに広げ、NPO・ボランティア団体なども巻き込んだ『社会的連帯経済』の具現化が喫緊の課題である」とまとめました。

かつて農協の現場にいた私にとって、同じ非営利協同セクターとはいえ、たとえば信用金庫と農協は地域の信用事業を巡る「商売敵」であり、現場での連携といっても容易でないことは肌身に染みて分かります。共済事業間の競合も同様です。しかし「そうはいってられない状況にある」ことも間違いありません。その意味で神奈川県では、日常の事業面では切磋琢磨しながらも、上記フードバンクでは複数の生協が連携するなど、ネットの成果として豊かな活動がつけられていることは特筆すべき実績といえるでしょう。

社会科学の研究者にとって、自分の調査研究が何らかの形で現実の問題解決につながることは喜びですが、その意味で、自分がこのネットの「アドバイザー」として、微力ながらお手伝いできていることにとっても感謝しています。しかし今後は、「神奈川の特筆すべき実績」に留まらず、全国的にも神奈川県と同じような活動が広がる必要があります。そのための体制整備や連携拡大のための組織的條件の解明など、これまでの経験を活かしたお手伝いができたらと思っています。

ほかの研究課題では、長年関わってきた有機農業分野において、環境保護が求められる現在、政策的に進められる「みどり戦略」と地域農業現場のギャップが大きい中、その乖離をどう埋めるかが大きな課題ですし、311を経てなお危険極まる原発推進に固執する日本のエネルギー政策を地域からどう転換させるか、なども自分にとって大きな宿題です。

厳しい環境のもと、よりよい持続可能な地域社会・経済を協同の力でどう創りあげるか。協同組合等地域研究者のはしくれとして、引き続き頑張りたいと思う今日この頃です。

書 評

書評『Cooperative Enterprises』Ammirato Piero

Ammirato, Piero. Cooperative Enterprises. 第1版. Routledge, 2024年

石澤香哉子（一般財団法人地域開発研究所）

本書はイタリア出身の協同組合研究者であるPiero氏が、一つの企業モデルとしての協同組合の発展の歴史と、法制度やガバナンスといった協同組合の組織にまつわる様々なテーマを、初学者にもわかりやすいようにまとめたものである。イタリアの協同組合運動の発展や市場での競争力について研究を行ってきたPiero氏は、現在はオーストラリアの大学にて協同組合モデルの進化に焦点を当てた研究に取り組んでおり、伝統的な協同組合だけではなく近年台頭しつつある協同組合「的」な実践も「協同組合企業モデル」の射程で捉えるその視点は、本書においても大いに反映されている。

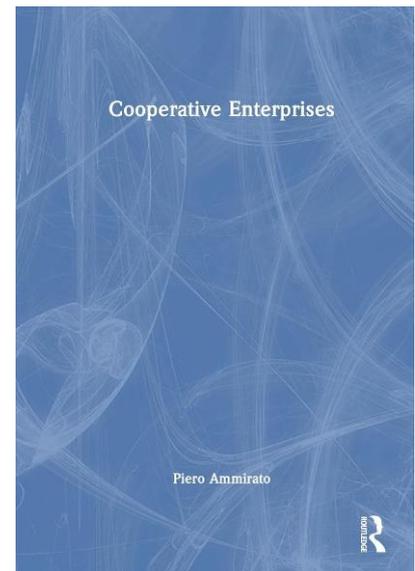
本書は、協同組合の発展史を描いた前半（第2～5章）と、現在の協同組合研究の各分野を紹介する後半（第6～9章）で構成されている。教科書として用いられることを意識した各章の構成が大きな特徴であり、各章の終わりには内容の要約とキー・クエスチョンが設けられている。これらの工夫は、初学者が自分自身の理解度を測りながら独学することを可能としている。

前半の通史部分は、産業革命から1914年までの協同組合の発展を欧州中心に描いた第2章、1915～45年にかけて生まれた様々な政治経済体制にそれぞれ適応しながら存続してきた協同組合の姿を描く第3章、第二次世界大戦後の社会状況の中で協同組合が成果を上げつつも、運動としてのアイデンティティの危機に直面していく様子を描く第4章、1990年以降の経済グローバル化に対応する伝統的協同組合モデル、及び新しく生まれてきた非伝統的協同組合を取り上げた第5章から成り、協同組合の登場から現在までを途切れなくカバーしている。また著者の研究関心が協同組合と国家・市場・社会との関係であることと関連して、各章ではそれぞれの時代の経済状況を丁寧に描写した上で、そうした環境において各協同組合がどのように存続し、発展してきたかについて論じている点に特徴がある。

後半では協同組合に関する研究テーマについて、第6章では協同組合に関する法や法制度、第7章では協同組合とマーケットとの関係、第8章では協同組合のガバナンスの構造と特徴を取り上げており、第9章で改めて組織形態として協同組合と民間営利企業との比較を行っている。これらの章では新旧の研究成果を幅広く取り上げて紹介しており、各テーマのレビューとしても有用である。終章に

かけては、資本主義主導のグローバリゼーションがさらに進む現在の社会に対して、協同組合が主導する多元的な市場経済をいかに実現していくかについての展望も示されており、広く社会的連帯経済の担い手を育成していくための教科書として編まれたことがよくわかる作りになっている。

本書に徹底されている協同組合をビジネスモデルの一種として扱うアプローチは、日本における協同組合関連の出版物としては珍しいものかもしれない。しかし社会的連帯経済という考え方が広がりつつある中で、その枠組みの一角としての協同組合の重要性を示す際には、こうしたアプローチは有効だろう。また、充実した内容に対して英語は比較的平易であり、大学生や大学院生、また独学で協同組合を学ぼうとする人達に広く読まれてほしい一冊である。



IYC2025のパンフレット・ニュースについて

日本の国際協同組合年（IYC2025）の事務局を務めているJCAは特設サイトを開設し、啓発用のパンフレット、ニュースレターを公開して、情報発信をしています。

2025年国際協同組合年（IYC2025）のページ <https://www.japan.coop/iyc2025/>

8月8日にはニュース2号も発行されました。ご覧いただければ幸いです。

